

倫理・ コンプライアンス



概要

基本的な考え方

Purpose & Valuesに沿い、倫理的で責任ある行動を通じてソニーブランドへの信頼に応えていくことが、ソニーの価値創造を支えています。

この考え方のもと、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムは、法令遵守はもちろんのこと、ソニーグループ全体にかかわる重要なリスクへの対応と、倫理的な企業文化の醸成を目的として設計されています。日々進化するベストプラクティスやグローバルな法規制の要請を踏まえて継続的にプログラムの見直しを行っています。

「ソニーグループ行動規範」(「行動規範」)はこのプログラムの基礎をなすもので、倫理的で責任ある事業活動に関する基本的な規範を定めています。加えて、ソニーでは、独占禁止法、腐敗防止、プライバシー・個人情報の保護などの重要なリスク領域について、より詳細なソニーグループポリシーをそれぞれ策定しています。ソニーのトップマネジメントは、率先垂範して倫理的で責任ある行動を実践し、ソニーグループ社員に対して行動規範に忠実であることの大切さを継続的かつ繰り返し伝えていきます。

体制

ソニーは、倫理・コンプライアンスプログラムの効果的な実践およびグループ各社に対する監督のため、ソニーグループ全体をカバーするグローバルネットワークを構築しています。

今後に向けて

ソニーは、倫理的な企業文化のさらなる醸成と社員一人ひとりによる責任ある行動を確保していくために、今後も継続してソニーの事業活動にかかわるリスクとプログラムの評価を行い、その結果に基づきプログラムを見直していきます。ソニーのトップマネジメントは、適用される各種法令・規則を遵守し、倫理的で責任ある事業活動を遂行していくために、引き続き必要な経営資源をプログラムに割り当てていきます。

■ これまでの取り組み

- 2001年 ソニー株式会社にコンプライアンス統括部門を設置
(現在のソニーグループ株式会社コンプライアンス・プライバシー部)
- 2003年 「ソニーグループ行動規範」を採択
コンプライアンス・ホットライン(現在のソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン)を設置
グローバル・エンタテインメントおよび米州、欧州、日本、東アジアおよびパンアジアの各地域オフィスから成るグローバル・コンプライアンス・ネットワークを構築
- 2008年 コンプライアンス・モニタリング担当部署を設置
- 2009年 コンプライアンス・リーダーシップ・チームを設置
- 2018年 「ソニーグループ行動規範」を改定

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク

概要

ソニーのグローバルな倫理・コンプライアンスプログラムは、ソニーが倫理的で責任ある事業活動を遂行できるよう設計されており、ソニーグループの取締役から役員、従業員（「ソニー社員」）まで一人ひとりがあらゆる場面における法令遵守について主体的に責任をもち、全員が一体となって倫理・コンプライアンスに取り組むことを求めています。

ソニーは、倫理・コンプライアンスプログラムをより効果的に実施するため、経験豊富なコンプライアンス関係者で構成されるグループ全体のグローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク（「グローバル・ネットワーク」）を構築しています。グローバル・ネットワークを通じて、(1) ベストプラクティスに沿った一元的なリスク管理体制の構築、(2) コンプライアンス担当者へのビジネスに即した必要な支援の提供、(3) 効果的モニタリングを行い、倫理・コンプライアンスプログラムの要求事項と実際の運用状況のギャップを解消し、ソニーグループ全体で一貫性のある改善を継続的に行っていくための情報収集および分析を行っています。

主な役割

コンプライアンス担当上級役員・執行役員

グローバル・ネットワークを統括し、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラム全体を監督しています。

ソニーグループ株式会社 コンプライアンス・プライバシー部

コンプライアンス・リーダーシップ・チームの協力を得ながら、グローバル・ネットワークおよびグループ全体の倫理・コンプライアンスプログラムの構築、監督を行っています。また、コンプライアンス・リーダーシップ・チームのメンバーやグループ各社のマネジメントやコンプライアンス担当者と協力して、包括的なリスクアセスメントの実施や、非倫理的な行動の予防と発見のためのコンプライアンスに関する規程や手続き、内部統制の導入を行い、社内規則違反や法令違反の疑いの調査や事後の対応についても監督しています。

コンプライアンス・リーダーシップ・チーム

コンプライアンス担当上級役員、グローバルエシックス&コンプライアンスストラテジーリーダー、全地域コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス・モニタリング担当部署の統括者で構成され、コンプライアンス関連戦略や対策におけるベストプラクティスの導入を支援しています。

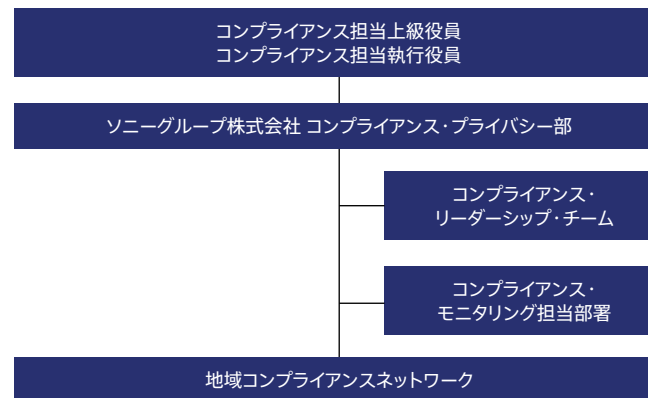
コンプライアンス・モニタリング担当部署

倫理・コンプライアンスプログラムの実施状況、リスクに応じたコンプライアンス監査、内部統制の有効性などについて、グローバルで定期的にアセスメントを実施することにより、ソニー全体における倫理・コンプライアンスプログラムの有効性や浸透度合いを評価しています。

地域コンプライアンスオフィサー

コンプライアンス担当執行役員によって任命され、それぞれの担当地域において、倫理的で責任ある事業活動を推進し、法令違反や社内規則違反を予防・発見するために、倫理・コンプライアンスプログラムの実施確保および監督する役割を担っています。また、各地域コンプライアンスオフィサーは、ソニーのグローバルな倫理・コンプライアンスプログラムが効果的に実施されるために、各社が適切なコンプライアンス担当者を配置し、必要なリソースを割り当てるよう監督しています。

グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク



取締役会および監査委員会による監督

ソニーグループ株式会社の監査委員会は、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムに関する監督責任を負っており、毎月のレポートや対面での定期的な報告を通じて国内外の法規制の動向、リスク領域、倫理・コンプライアンスプログラムの改善とアセスメント結果、監査・エシックス・サーベイの結果、通報制度の運用状況、倫理に関する社内調査の結果など、コンプライアンスに関する最新状況の報告を受けています。

また、ソニーグループ株式会社の取締役会も、年に一度、コンプライアンス関連リスクや倫理・コンプライアンスプログラムに関する活動報告を受けています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

ソニーグループ行動規範

倫理的で責任ある事業活動に関する規範

行動規範は、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムの基礎であり、ソニーの全ての取締役、役員、従業員（「ソニー社員」）に適用されます。

行動規範は、Purpose & Values、特にValuesの「高潔さと誠実さ」に沿い、社員一人ひとりがどのように倫理的で責任ある行動を通じてソニーブランドへの信頼に伝えていくかを示しています。行動規範はソニーがビジネスを正しく行っていくための助けとなるものであり、行動規範に忠実であることは、ステークホルダーからの信頼の基礎となり、ソニーの持続的な成長に貢献します。

ソニーは行動規範に基づき、社員、ビジネスパートナー、事業活動を行うコミュニティと協働します。

行動規範の概要については、以下のページをご参照ください。

→ [ソニーグループ行動規範 / サステナビリティの考え方](#)

行動規範は、ソニーの多様な事業活動に関する以下の重要な領域について、ソニーの基本方針を定めています。

- 正確な記録保管
- 腐敗防止 / 贈賄防止
- 独占禁止 / 公正な競争
- 利益相反の防止
- 多様性の尊重 / 差別の禁止 / 雇用の機会均等 / 公正な雇用・労働 / 職場の安全衛生
- 誠実なビジネス慣行
- プライバシー保護 (お客様、取引先、社員の個人情報の保護) およびサイバーセキュリティ

- 人権の尊重
- 財務の健全性および不正防止
- 問題提起のための制度 / 報復の禁止
- 税務コンプライアンス

行動規範がソニーの方針を明確に示し、実効性を保ち続けるよう、行動規範は定期的に見直しを行っています。

また、ソニーは、グローバルな社会の一員としての責務を自覚しており、行動規範には、以下のようなさまざまな国際的な指針に定められている倫理的な原理 / 原則を反映しています。さらに、日本の代表的な企業によって構成される一般社団法人日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の策定にも参画しており、メンバー企業としてその内容を尊重し、行動規範に反映しています。

- OECD多国籍企業行動指針
- 国連グローバル・コンパクト
- 国連ビジネスと人権指導原則
- 世界人権宣言
- 持続可能な開発目標 (SDGs)

行動規範は、ソニーグループ株式会社取締役会によって承認され、また、ソニーグループ各社の意思決定機関によって、各社の行動規範としても採択されています。ソニーグループ各社のトップマネジメントは、誠実さと高潔さを大切にす文化を醸成し、倫理的で責任ある事業活動を遂行していくために、行動規範の周知徹底を行う責務を負っています。

行動規範は、ソニーのウェブサイトやソニーグループ各社の社内ウェブサイトで見覧可能です。ソニー社員や関連する第三者が正確に内容を理解できるように、行動規範は現在22の言語に翻訳されています。グループ全体の人員の構成の変化を踏まえて、他の言語への翻訳にも随時対応していきます。

[☞ ソニーグループ行動規範 \[PDF: 2.78MB\]](#)



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

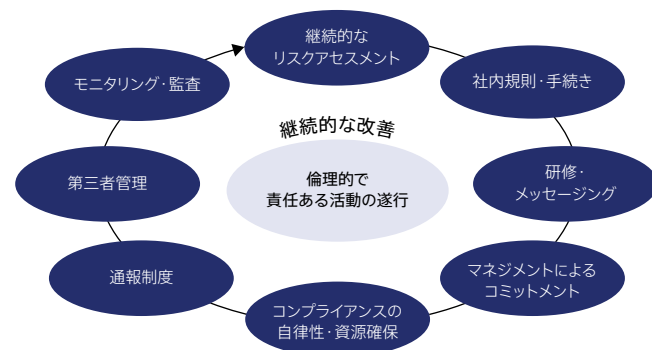
倫理・コンプライアンスプログラム

基本的な考え方

ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムの特徴は、「トップマネジメントによる率先垂範」です。ソニーのトップマネジメントは、行動規範に定める倫理的行動の指針に忠実であることの大切さを継続的に伝えています。こうしたトップマネジメントの率先する活動は、継続的なリスクアセスメント、社内規則・手続き、研修・メッセージング、第三者管理、通報制度、モニタリング・監査といった業務プロセスと連携して実施されている堅固な倫理・コンプライアンスプログラムによって支えられています。

ソニーは、各種規制のガイダンスや他社の優れたプラクティスを参考にしながら、継続的にソニーの倫理・コンプライアンスプログラムをより良いものとしていくよう取り組んでいます。

次の図は、規制のガイダンスやベストプラクティスをもとにした我々の倫理・コンプライアンスプログラムの主要な要素を示しています。



リスクアセスメント

ソニーは、より効果的に倫理・コンプライアンスプログラムを実施し、リスクの緩和および管理を行うため、継続的にリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントでは、各地域のコンプライアンスオフィサーが、担当グループ会社のマネジメントやコンプライアンス担当者とともに、その地域におけるリスクの評価を行っています。

アセスメントの対象としている、主なリスク重点領域には以下のような領域があります。

- インサイダー取引
- 環境法
- 金融法
- 経済制裁法
- 証券法
- 情報セキュリティ法
- 製品安全 / 製品コンプライアンス
- 贈賄
- 知的財産権の侵害
- 通商コンプライアンス
- 独占禁止法
- サプライチェーン関連法
- 不正行為
- プライバシー / 個人情報保護法
- マネーロンダリング
- 利益相反
- 労働法
- その他の法

社内規則・手続

ソニーは、適用される各種法令を遵守し、倫理的で責任ある事業活動を遂行するため、必要な遵守事項や精査手続きなどを定めたグローバルポリシーを策定しています。例えば、主なリスク重点領域に関するものとして、以下のグローバルポリシーがあります。

- ソニーグループ贈賄防止規程
- ソニーグループ第三者精査規程
- ソニーグループ記録保管規則
- ソニーグループ独占禁止法 / 競争法遵守グローバルポリシー
- グローバルインサイダー取引防止ポリシー

これらのポリシーについて、ソニー社員と関連する第三者への継続的な周知を行っています。ポリシーについては、重要事項についてのソニーの方針を明確に示し、現在の法規制および事業の要請を満たし、かつ、関係する事業部門により効果的に運用されるよう、定期的に見直しています。

公正な競争に関する法令の遵守

ソニーは、不公正な事業活動によってではなく、公正に競争し、優れた製品やサービスを提供することによって競争力を保ち、企業価値を向上させていきたいと考えています。ソニーは、独占禁止法などの公正競争に関する法令を遵守し、公正で自由な市場競争を促進するよう、事業活動に取り組んでいます。

ソニーは、ソニー社員が独占禁止法や競争法の目的や趣旨を理解し、全てのこれらの法令を遵守するための指標として、「ソニーグループ独占禁止法 / 競争法遵守グローバルポリシー」を策定しています。また、ソニーの法務担当者は、競争法の動向を注視し、競争法遵守のポリシーや手続きを常に最新の状態に保っています。さらに、競争法に関する意識を高め、このポリシーの要請をより確実に実施できるよう研修を行っています※。

※ なお、2022年度におけるソニーの重要な訴訟その他の法的手続きについては、有価証券報告書にて開示している通りです。2022年度有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 33. パーチエス・コミットメント、偶発債務およびその他 (3) 訴訟」235頁

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

研修・メッセージ

ソニーには、全てのソニー社員と関連する第三者が必ず受けなければならない倫理とコンプライアンスに関する研修やメッセージングなどを、特定のリスク領域ごとに定めた、「コンプライアンス教育プロトコル」があります。例えば、全てのソニー社員と関連する第三者は、雇用または業務開始の日から90日以内に、行動規範の包括的な研修および職場での適切な行動に関する研修の履修が求められます。その後も、行動規範の包括的な内容の再研修を少なくとも4年に一度履修する必要があります。加えて、重要なリスク領域に関する詳細な内容の研修を少なくとも2年に一度、また情報セキュリティおよびプライバシーに関する研修を少なくとも毎年、履修する必要があります。

さらに、各人の役割と責任やリスクアセスメントの結果に基づき、追加でコンプライアンス研修を履修することを義務付けています。

主な研修として、以下の研修コースがあります。

- 贈賄防止
- 第三者精査
- 独占禁止法と公正な競争
- 輸出入コンプライアンス
- マネジャー研修

また、全てのソニーグループ社員およびソニーのために働く第三者に対し、重要なリスク領域および関連する社内規則、行動規範の個別項目に関連するメッセージを繰り返し発信しています。

第三者管理

ソニーは、腐敗防止、マナーロンダリング対策、経済制裁、貿易管理、税務、エレクトロニクス製品の調達に関連するサプライチェーン法など、潜在的な第三者リスクにかかる適用法令遵守のための社内規則や運用体制を整備しています。倫理的で責任ある事業活動を遂行するため、ソニーは、信頼できる相手とのみ取引します。

第三者の精査

贈賄防止、マナーロンダリング防止、経済制裁、貿易管理、税務、エレクトロニクス製品の調達に関するサプライチェーン法令など、潜在的な第三者リスクに関する法令の遵守を確保し、また第三者に関連するリスクに対処するため、「ソニーグループ第三者精査規程」を策定しています。

この規程では、高リスク取引のリスク特性を評価するための方法や、リスクベースの精査手続、事前承認の要件などを定めています。精査は、必要に応じて法務、財務、経理からの支援を受け、取引担当の社員によって実施されます。その結果に応じて、取引を進められるか、または追加の措置を施すことで取引を進められるかを判断します。取引の開始後も、継続的なレッドフラグの監視、および、定期的に精査を実施しています。また、第三者との取引に携わる全てのソニー社員、財務、経理、貿易管理、および法務に携わる社員は、これらの規程に関する研修の受講を必須としています。

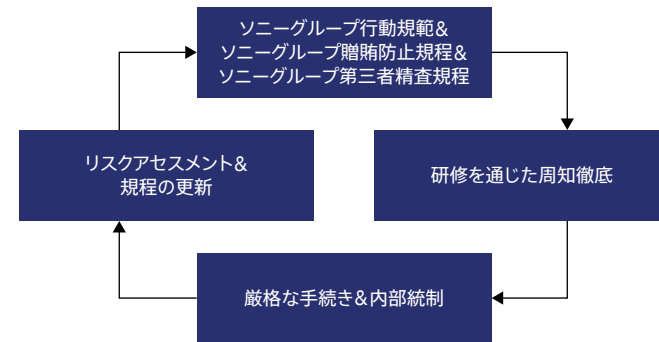
腐敗防止への取り組み

腐敗行為は、私たちが事業活動を行うコミュニティや自由な経済活動に対して悪影響を及ぼし、持続可能で透明性の高い社会を実現するために撲滅しなければならないものです。

行動規範では、ソニーのステークホルダーに与える影響に十分配慮して行動することの必要性について、ソニー社員の基本姿勢のひとつとして位置づけ、その上で、あらゆる腐敗行為を禁止しています。加えて、公務員等を含む腐敗行為を未然に防ぐために必要な遵守事項や手続きを定めたグローバル規程（「ソニーグループ贈賄防止規程」および「ソニーグループ第三者精査規程」）を策定しています。

ソニーは、各国の腐敗防止法制や当局による執行状況といったグローバルな腐敗防止の取り組みの最新状況を注意深くモニタリングし、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムと内部統制が新たなリスクにも適切に機能するようアップデートしています。

ソニーの腐敗防止プログラム



方針

- 行動規範において、相手が公務員等であるか私人であるかを問わず、あらゆる取引において不適切な金品の支払を禁止しています。
- 「ソニーグループ贈賄防止規程」において、事前承認のルールや、許容される支出の額と種類の制限を含め、腐敗行為を防止するための遵守事項や手続きを定めています。
- 「ソニーグループ第三者精査規程」において、ソニーに代わって公務員等と応対する可能性のある第三者についての精査や事前承認を含む、遵守事項やリスクベースの手続きを定めています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

研修を通じた周知徹底

- ソニーは、グループ各社のマネジメントによる腐敗防止の取り組みを支えるため、詳細な研修の実施やさまざまなサポートの提供を行っています。例えば、全てのソニー社員に対して、腐敗防止の方針を含む行動規範の研修を雇用時に実施しています。また、再研修を少なくとも4年に一度実施しています。
- 加えて、公務員等との応対の機会が多く見込まれる職種の社員（トップマネジメント、マーケティング、営業、調達、その他公務員等に対応する部門の社員）に対して、より腐敗防止に特化した研修を雇用時に実施。また、再研修を少なくとも2年に一度、またはリスクアセスメントの結果に応じてより頻繁に実施しています。この研修には、精査や事前承認に関するソニーの特別な要請事項を含みます。
- ソニーにおける専門機能部署（法務、財務・経理、その他管理部門の社員）に対して、上記に加え、必要に応じて、対面での研修を実施しています。

厳格な手続きと内部統制

- 公務員等への不適切な支払を事前に察知し、予防するために、強固な内部統制システムと経理手続きを設けています。また、帳簿や関連する記録の正確性の確保および記録の保管を徹底して行っています。
- ソニー社員が直接対応する公務員等に加え、ソニーを代理して公務員等に対応する第三者（代理店や復代理人などの中間業者も含む）や、合併事業のパートナー、買収先企業および特定の投資先企業を対象として、リスクベースの精査を実施しています。ソニーが独自に定めるレッドフラグ（疑わしい兆候）や高リスク地域への該当性、取引の種類、代理店や復代理人などの中間業者の有無をはじめとするリスクの度合いに応じた精査の手続きに従い、取引に携わるソニー社員、各社の法務部門や財務・経理部門などの専門部署が適宜連携しながら事前精査を行います。継続的な取引に関しては、取引開始後も定期的に精査を実施しています。リスクの高い取引先（代理店や復代理人などの中間業者も含む）には、腐敗防止に関する適用法令およびソニーの贈賄防止に関する方針を遵守することについて同意を求めています。
- 懸念が生じた場合には、その内容を踏まえてグローバル・ネットワークや各社の法務部門を通じて、事実確認および調査を実施の上、処分、改善措置、再発防止策などについて検討し、適切な措置を講じます。また、懸念が解消されるまで、適切な監督が行われます。

リスクアセスメントおよび規程の更新

- ソニーは、腐敗防止に関する社員の意識を向上させ、不正行為を未然に防ぎ、腐敗防止に関する法令や社内規則の遵守状況を監督するために、腐敗防止に関する定期的なアセスメントと監査を行っています。
- これらを踏まえて、直近では2023年にソニーグループ贈賄防止規程およびソニーグループ第三者精査規程を更新しました。

ソニーは引き続き、グループ内で腐敗防止に関する知見を共有し、より強固な腐敗防止プログラムの維持推進に努めます*。

※ なお、2022年度におけるソニーの重要な訴訟その他の法的手続きについては、有価証券報告書にて開示している通りです。2022年度有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 33. パーチェス・コミットメント、偶発債務およびその他 (3) 訴訟」235頁

反社会的勢力との関係排除

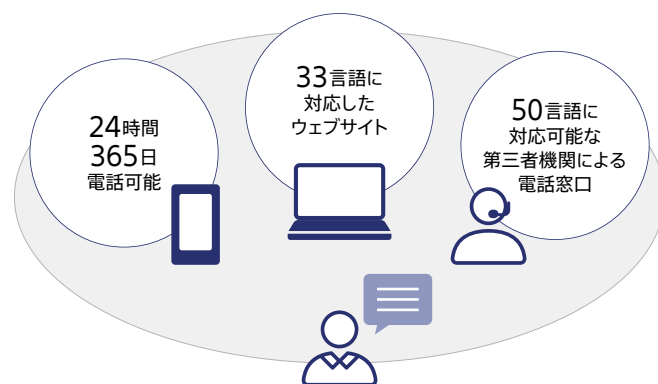
ソニーは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいます。反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力への利益供与や不法な要求にも応じません。取引先の精査と社内周知を通じて、ソニー社員が犯罪組織や反社会的勢力のメンバーと取引関係を持たないことを確保しています。

通報制度 (ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン)

ソニーは、「問題が提起され、受け止められる」企業文化 — 懸念を抱いた場合に、報復される心配なく問題を提起できる企業文化— は、不適切な行為や法令違反のおそれを早期に発見し、予防するために必要不可欠であると考えています。

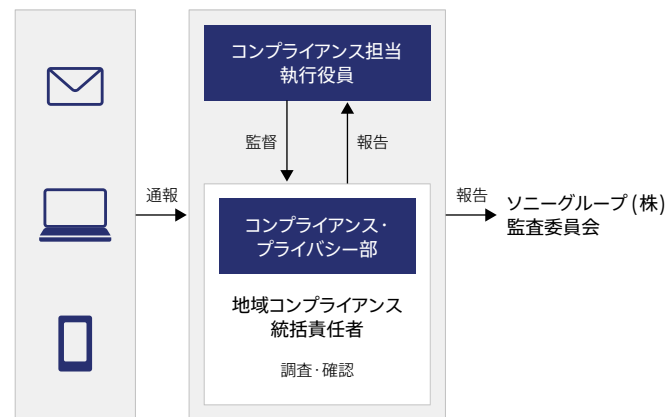
問題を報告できる多様な窓口

ソニーは、ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン (ホットライン) を含め、ソニー社員が問題を報告するために利用できるさまざまな報告窓口を用意しています。



ホットラインのウェブサイトは33の言語に対応している他、電話での報告も受け付けており、いずれも24時間365日利用可能です。ホットラインの電話は、専門の教育を受けた第三者機関のオペレーターが対応し、通訳のサポートにより50の言語での報告が可能になっています。ホットラインに寄せられた全ての情報は秘密裏に扱われます。ホットラインへの電話は録音されず、また追跡されることはなく、法律上の要請がない限り、匿名で通報することができます。

ホットラインの調査体制と運用状況

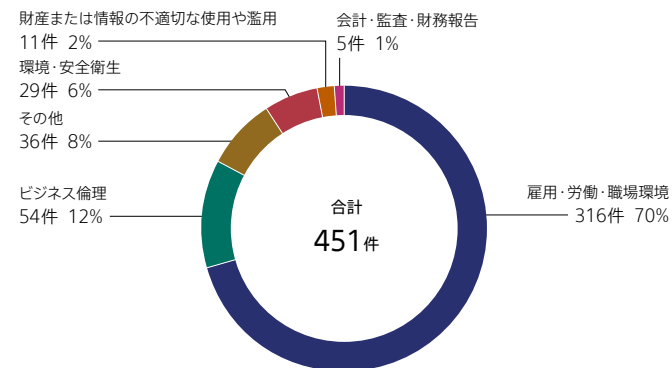


ホットラインに寄せられた指摘は、通常の指揮命令系統から独立した体制で調査されます。第三者機関は、指摘を受領した後、通報対象者との利益相反の確認を経て、適切な地域コンプライアンスオフィスに必要な情報を提供します。地域コンプライアンスオフィスは、当該情報を精査の上、適切な初動対応を決定し、地域コンプライアンスオフィサーの監督のもとで、寄せられた指摘について調査を行い (あるいは別の適切な部署に調査を依頼し)、さらなる情報収集やその他適切なアクションをとります。その上で、法務担当部署やその他の専門部署と連携して、その案件を調査し、解決する最適な方法を探ります。指摘どおりの事実が確認された場合、マネジメントは、従来の業務システムの改善や、法令や社内規則違反を行った社員への懲戒対応などの是正措置を講じます。

地域コンプライアンスオフィサーは、十分かつ公平な対応が確保されるように、全ての通報内容および対応状況について確認します。また、それぞれのホットライン案件の状況は、毎月ソニーグループ株式会社コンプライアンス・プライバシー部に報告され、同部からソニーグループ株式会社監査委員会に報告されます。

2022年度は、ソニーグループ全体で451件の通報をホットラインで受け付けました。以下の円グラフは2022年度に受領した通報を通報分類別に表示したものです。このうち、70%が雇用・労働・職場環境に関するもの、12%がビジネス倫理に関するものでした。

2022年度通報件数 (分類別)



注) グラフの%には四捨五入した整数を用いているため、%の和は100ではなく、99となっている

2022年度に事実であることが裏付けられた案件は53件で、多くの改善措置が取られました。それ以外には、事実であることが裏付けられなかった案件や、調査が継続中のものなどが含まれます。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

以下の表は2022年度に受領した通報事例を一部例示したものです。

2022年度の通報事例

通報の内容	ガイダンス	是正策および再発防止策
販売担当社員が、無断で、友人が商品を市場価格より安く購入できるようにした。	行動規範は、ソニーの資産が、正当な業務目的にのみ使用されるべきものであることを定め、社員がソニーの資産を利用して個人的な利益を追求することを禁じています。	当該社員は事実を認めて損害を補償し、人事対応が行われた。会社は、販売管理にかかるプロセスとルールについて従業員へ注意喚起のうえ、管理を強化した。
ある上司が、部下の服装をけなすような言い方で、服装を変えるよう指示した。	ソニーは差別や、ハラスメントその他の敵対的な職場環境をもたらすような発言や行動を許容しないことを行動規範に定めています。	調査の結果、報告内容は事実と確認された。上司へ書面による注意を実施した他、部下とのコミュニケーションを改善するためのサポートを行った。
残業時間中に私用を行っている社員がいた。	行動規範は、社員が、常にソニーの最善の利益となるよう行動しなければならないと定めています。	調査の結果、勤怠記録の一部に不適切な点があったことが確認され、懲戒処分が行われた。

ホットラインの周知

ソニーは、懸念を抱いた際に問題を提起することの大切さと、問題を報告するために利用可能な窓口の周知を継続的に行っています。行動規範は、気づいた問題を見て見ぬふりをせず報告することは、ソニーや自分たちの同僚を守るために、ソニー社員一人ひとりが果たすべき責任であることを明記しています。また、行動規範の研修や継続的に発信しているメッセージにおいて、問題を報告することの大切さを伝えるとともに、ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットラインのみならず、自らの上司、人事担当、法務・コンプライアンス担当にも問題の報告ができることを周知しています。

また、最初に上長に対して問題が報告されることが多いことから、マネジメントに対して、どうすればソニー社員が非倫理的な行為を見かけた際に安心して問題を報告できる環境をつくることができるか、また、どうすれば報復を未然に防ぎながら部下からの報告に適切に対応できるかについて、マネジャー研修の実施により周知しています。

報復禁止の徹底

ソニーは厳格にあらゆる形式の報復を禁止しています。行動規範その他の内部規則において、誠実に通報を行った社員への一切の報復を許容しないこと、および通報者の匿名性を可能な限り維持することを明示的に定めています。ソニーはこの方針を教育研修を通じて全てのソニー社員に周知し、報復行為やかかわったことが判明した社員には適切な処置を取っています。

モニタリング・評価

ソニーは、ソニー全体における倫理・コンプライアンスプログラムの有効性や浸透度合いを評価する複数の機能を有しています。これらの機能には、グローバルベースでのプログラムの実施状況に関する評価の実施や、ホットラインや倫理に関する社内調査の結果、監査や評価の結果に沿った第三者ベンチマークの情報など複数の情報源を利用したデータ分析などがあります。ソニーはリスクに応じたコンプライアンスの評価統制の検証も行っています。

コンプライアンスプログラム・レビュー

ソニーは、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムの監視に特化したコンプライアンスモニタリング担当部署を有しています。監視活動の重要な要素のひとつは、定期的なコンプライアンスプログラム・レビューの実施です。レビューは、グループ各社におけるプログラムの実施状況をコンプライアンス担当者として確認する、自動化されたリアルタイムのプロセスで、教育目的も兼ねて行われます。レビューの過程で特定されたそれぞれの発見事項やギャップに対しては、アクションプランが設定され、進捗が監視されます。

コンプライアンスプログラムの運用を継続的に改善していくため、ソニーは今後も定期的なレビューを継続していきます。

エシックス・サーベイ

ソニーは、グローバルでソニーのコンプライアンスプログラムの有効性と理解度を測定するため、社員に対する匿名式の調査を定期的の実施しています。調査項目には、ソニーの倫理的な企業風土についての社員の認識に関する詳細な質問が含まれています。

2022年度に実施した調査では、過去の調査に基づいて対策が行われた分野で改善が見られました。地域コンプライアンスオフィサーは調査結果の分析を通じ、調査に参加したソニーグループ会社と連携しながら、必要に応じて倫理的な企業風土をより良いものとするため対応を行っています。

- Sony's Purpose & Values
- ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方
- At a Glance 2022
- 編集方針
- 事業概要
- ソニーのサステナビリティ
- マテリアリティ
- 環境
- テクノロジーの活用
- 人材
- 人権の尊重
- 責任あるサプライチェーン
- 品質・カスタマーサービス
- コミュニティ・エンゲージメント
- 倫理・コンプライアンス**
- 概要
- グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
- ソニーグループ行動規範
- 倫理・コンプライアンスプログラム
- プライバシー・個人情報保護
- お客様本位の業務運営
- コーポレート・ガバナンス
- データ集
- GRIスタンダード対照表

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム

| プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

プライバシー・ 個人情報保護

ソニーは、お客様や社員、その他のステークホルダーのプライバシー・個人情報を保護し、ステークホルダーからの確かな信頼を得ることが非常に重要だと考えています。

また、新しいデジタルの時代を迎え、かつてないほど急速な勢いでプライバシーを巡る環境の変化や情報通信技術の発展が起こりつつあります。世界中で新たなプライバシー法が制定され、プライバシーに関するコンプライアンスの基準が引き上げられ続けています。加えて、クラウドベースのサービスおよびソーシャルメディアサービス、ビッグデータ、AIのような革新的な技術が急速に進展していくと同時に、ソニーも日々新たなプライバシーの課題とリスクに直面しています。

こうした変化に対応し、ステークホルダーからの信頼に応え続けるため、ソニーはグローバルでのプライバシープログラムの継続的な強化に取り組んでいます。ソニーはまた、ステークホルダーのプライバシー・個人情報を保護するために、効果的に潜在リスクを管理し、プライバシー上の対応策をシステムや製品に組み入れることができるよう、グループ全体のガバナンス体制のもとで継続的な活動を行っています。

プライバシーガバナンス

ソニーでは、法務・コンプライアンス&プライバシー担当執行役員の責任のもと、ソニーグループ全体をカバーするプライバシー・個人情報保護体制を敷いています。ソニーのプライバシー対応は、関連する法令、原則およびベストプラクティスに基づくグローバルな規定や基準に則って実施されています。これらの規定は、プライバシーに対するソニーグループ全体での取り組み姿勢を明示し、ソニーが取得、保有、処理している個人情報を適切に取り扱い、保護していくことを確保するために、役員および社員が遵守すべき行動および手順を定義するものとなっています。

さらにソニーは、リスク環境、脅威および規制環境の変化に対応できるよう、定期的にこれらの規定および基準の見直しと改定を行っています。一例として最近、グローバルプライバシーマネジメントフレームワークを通じ、個人情報を適切かつ倫理的に取り扱うことによって、お客様、社員、その他のステークホルダーとの信頼を確保することを目的とする一連のプライバシー倫理原則を導入しました。

ソニーの法務・コンプライアンス&プライバシー担当執行役員は、規定がグループ全体で適切に実施、遵守されているかをモニタリングしています。ソニーでは、ソニーの包括的なプライバシーマネジメントフレームワークをソニーグループが遵守しているかどうかを定期的に評価し、潜在的なリスクを積極的に特定し管理するためのコンプライアンスモニタリングプログラムが設けられています。ソニーの法務、コンプライアンス&プライバシー担当執行役員の監督のもと、本社プライバシーグループ、プライバシー・個人情報保護に責任を負うグループ各社のプライバシーオフィサーと法務部門は連携し、それぞれの組織内でこうした規定および基準が効果的に実施されるよう努めています。ソニーは、本社とソニーの主要グループのプライバシーリーダーからなるプライバシーリーダーシップチームを設置しています。このチームは、プライバシー上の戦略や方向性を定め、ソニーの法務・コンプライアンス&プライバシー担当執行役員に助言を与え、サポートする役割を担っています。

プライバシー・個人情報保護を推進していくためには、役員レベルでの強力なサポートとガバナンスが欠かせません。ソニーグループ本社および各社の役員は、組織内のプライバシーリスク管理に積極的に取り組み、プライバシーを尊重する企業文化を確立し、信頼を獲得することに努めています。

プライバシー・個人情報の保護

ソニーでは、ソニーグループ共通のプライバシー管理フレームワークを定め、プライバシーに関する原則および要件をソニーによるデータの取り扱いに組み込ませ、プライバシーリスクの評価、対処を行うことでプライバシー・個人情報保護を継続的に強化しています。

また、ソニーは、お客様、社員、ビジネスパートナーからの信頼を維持し

ていくため、個人情報を含めたソニーに託される情報を保護すべく、活動の改善、管理およびセキュリティの強化に継続的に取り組んでいます。

社員研修

ソニーでは、一人ひとりの社員がプライバシー・個人情報を守っていく役割を担っていると考え、全ての社員に情報セキュリティ・プライバシー研修を受講することを義務付けています。加えて、社内でプライバシーを担当する社員に対し、プライバシーに関する新たな規制や注目すべき動向について年2回の研修や情報提供を行っている他、適宜プライバシーに関するワーキンググループやグループ全体のプロジェクトを通じた研修や情報提供を行っています。

お客様本位の業務運営

ソニーの金融事業を担うソニーフィナンシャルグループは、グループ全体でお客様本位の業務運営に取り組んでいます。金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社は、この取り組みを「お客さま本位の業務運営方針」として明確にし、その子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社およびソニー銀行株式会社は、各社でさらに具体化した業務運営方針を定めています。これらの方針は、事業環境の変化などにより定期的な見直しを実施し、取り組み状況については、各社の取締役会などへ定期的に報告され、各社のウェブサイトで開示を行っています。

「お客さま本位の業務運営方針」および取り組み状況

[☑ ソニーフィナンシャルグループ株式会社](#)

[☑ ソニー生命保険株式会社](#)

[☑ ソニー損害保険株式会社](#)

[☑ ソニー銀行株式会社](#)

[☑ 【お客さま本位の業務運営】2022年度取組結果等について](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・
コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表